

注目詰まり懸念

エズ運河 座礁事故 3

KINTETSU GROUP HOLDINGS

近鉄グループ

近鉄、8ホテル売却

コロナで資金確保広がる 2

日本経済新聞

3月26日

金曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 電話(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 電話(06)7639-7111
名古屋支社 電話(052)243-3311
西部支社 電話(092)473-3300
札幌支社 電話(011)281-3211

水と人との
やさしいふれあい



ツルミポンプ
株式会社 鶴見製作所
www.tsurumipump.co.jp

日経電子版
https://www.nikkei.com/
新聞購読のお申し込み
https://www.nikkei4946.com/
ご購入・お問い合わせ
0120-21-4946(7:00-21:00)
https://support.nikkei.com/

医療保険金 30分で

損保ジャパン、実費入金

損害保険ジャパンは6月、入院費の実費を最短期間で受け取る医療保険を売り出す。実際の損害に応じて保険金を支払う。利用者の手続きがスムーズで完結する。医療保険は入院日数に応じて決まった保険金を支払う。利用者の手続きがスムーズで完結する。医療保険は入院日数に応じて決まった保険金を支払う。利用者の手続きがスムーズで完結する。

質ゼロ」を掲げ排出量取引の導入も視野に入れるが、まだ環境省と経済産業省が検討を始めたばかりだ。コスト負担の拡大を回避して競争力を維持するためには、脱炭素を加速するイノベーションの実

排出量取引 価格高騰

EU、脱炭素目標上げ

企業の温暖化ガス排出量に上限を設け、その過不足分を取引する市場が過熱している。欧州では排出削減目標の引き上げを受け、取引価格が昨年より約3割高い水準で推移する。日本も排出量取引(3面きょうのこと)を導入すると企業の負担が年2・6兆円に達し、今後も膨らむとの試算がある。導入しなくても欧米が検討する国境課税が実現すれば同様の負担が生じる。脱炭素を進める技術革新を急ぐ必要がある。

越境負担、日本2.6兆円も

排出量取引制度は企業に二酸化炭素(CO2)などの温暖化ガスの排出削減を促すための仕組みだ。世界の取引の約9割を占める欧州では、電力や石油など業種や設備ごとに分類し排出量の上限を決めている。実際の排出量が上限を超えた場合は他社から排出権を買う必要がある。2019年に欧州連合(EU)の企業が入れで買った枠は計約5億9400万トンの排出削減の目標が厳しくなると、企業が排出を許される量が減り、排出権を買いたい企業が増える。EUは昨年12月、温暖化ガス排出量を2030年時点で1990年比55%減まで減らす方針を決めた。英国は30年に90%減まで減らす方針を決めた。英国は30年に90%減まで減らす方針を決めた。

欧州の排出量価格が急騰



今年に入ってから急騰し、17日には42・8ユーロ(約5500円)まで上がった。排出の削減ペースを加速するために排出枠を絞る企業はさらに厳しい対

国境炭素税は米国も検討する。実現すれば、日本企業が欧米で経済活動をした際、国境を越えるたびに追加コストを支払うことになる。みずほ総合研究所の山本武人主任エコノミストは、日本でもEUと同様の取引制度を導入した場合、企業に2・6兆円程度の負担が生じると試算する。取引価格の上昇などを加味すると30年時点では4・3兆円程度まで膨らむという。日本が制度を導入しない場合も、国境炭素税の導入が広がれば、同等の負担が必要になる可能性がある。日本も50年の排出「実